

住民こそ主人公・住民のための市政を

明日の相模湖

No. 892

2023年7月号

発行：日本共産党相模湖支部

住所：相模原市緑区寸沢嵐794-3

宮崎あき子気付

電話：042(685)1046

mail: jcpsagamiko@gmail.com

共生社会と認知症

希望持って暮らせる地域に

先の通常国会で「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が全会一致で成立しました。

「全ての認知症の人が、基本的人権を享有する個人として、自らの意思によって日常生活及び社会生活を営むことができるようにする」などを基本理念に掲げました。国や地方自治体は基本理念に基づき、どんな取り組みをするか計画をつくることが求められます。

認知症の人への良質で適切な保健医療サービスなどを

認知症の人は、厚生労働省の研究班によると2020年時点で600万人と推計され、25年には約700万人にのぼると見込まれています。65歳以上の5人に1人ということになります。どの人にも無縁な問題ではありません。

一方で、「認知症になったら何もできなくなる」「恥ずかしいこと」

という理解不足や誤解、偏見も少なくないため、当事者や家族を苦しめ孤立させてしまいがちです。

認知症基本法は、国民が認知症への正しい知識を持ち、理解を深めることができるようにすることも基本理念にしています。

認知症の人への「良質で適切な保健医療サービスや福祉サービス」が提供されることや、家族をはじめ支援者への支援が適切に行われることなども基本理念に盛り込みました。国や地方自治体の施策の一層の拡充が不可欠です。家族や支援者が抱え込まず、社会全体で支え、取り組みを進める上で行政の役割は重要です。

認知症の人や家族が安心して暮



らせる社会環境の整備はまだこれからです。昨年、認知症が原因で行方不明となった人は警察庁のまとめで1万8709人になりました。ほとんどの人は1週間以内に所在が確認されていますが、一昨年以前の不明者を含めると491人が亡くなっていました。痛ましい事態です。

認知症の人が家に閉じこもるのではなく、外出しても安全に自宅に戻れる地域の仕組みを整えることが急がれます。商店街や駅をはじめとする交通機関などが連携していくことが欠かせません。

社会保障を拡充する政治を

認知症の当事者の視点を地域づくりに生かすことは、住みやすいまちづくりにもつながります。

認知症の人や家族が暮らしやすい社会にする課題は、高齢者や障がい者はもちろん子どもや子育て世代など全ての人たちにとって安全で優しい社会をつくることです。

岸田文雄政権が企てる医療・介護の負担増や給付減などの制度改悪は、その土台を大本から崩し壊します。社会保障を拡充する政治への転換が必要です。

津久井の名山⑤ 仙洞寺山、583M



自然観察シリーズ
NO. 560
植物

津久井の低山⑤

仙洞寺山 せんだうじやま

仙洞寺山（五八三米）は、青山と鳥屋にかけてある低山です。

青山の八坂神社から林道を通るのが一般的

です。林道を歩いてすぐに関東では少ないシダのウラボシが、かなりまとまって生えています。私が調査した津久井地域の自生地5ヶ所のうち、一番大きな自生地です。林道は八合目位で山頂をぐるりと一周していますが、一般車は入れません。八合目にある森作りをしている団体「フォレスト21」の拠点の広場から山道になり、山頂をめざしましょう。

春はヤブツバキやダンコウバイ、ヤマザクラが咲いて、東側の眺めが良かったのですが、現在は植林した木が育って良く見えなくなっています。緩やかに変わった尾根を大木の茂る奥へ進むと、一番鳥屋に近い所が最高点です。山名の由来の仙洞寺は現在と違って山の中腹にあったとのこと。戦国時代はここも烽火台だったのがわかっています。

男女平等 日本125位

前年からさらに後退

世界経済フォーラムは先ほど世界各国の男女平等度を示す「ジェンダーギャップ指数」の2023年版を発表しました。

総合首位は14年連続でアイスランド。2位にノルウェー、3位にフィンランドが入り、北欧諸国が上位を占めました。

日本は総合ランキングで146カ国中125位と、前年から順位を九つ落としました。とくに政治分野は相変わらず世界最低レベルで、女性の権利を制限しているサウジアラビアよりも下回っています。経済分野も評価は低く、所得格差や女性管理職の割合の低さが指摘されています。

23年の男女平等度ランキング

今年	前年	国名
1	1	アイスランド
2	3	ノルウェー
3	2	フィンランド
4	4	ニュージーランド
5	5	スウェーデン
6	10	ドイツ
7	7	ニカラグア
8	8	ナミビア
9	11	リトアニア
10	14	ベルギー
125	116	日本